



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場取引所 東名

上場会社名 リンナイ株式会社

コード番号 5947

URL <http://www.rinnai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 弘康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 小杉 将夫 TEL 052-361-8211

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 平成22年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	111,359	9.1	11,109	65.8	11,806	68.4	7,015	73.5
22年3月期第2四半期	102,030	△10.9	6,701	5.9	7,009	14.2	4,043	22.8

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第2四半期	139	16	—	—
22年3月期第2四半期	74	89	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第2四半期	208,690		133,087		62.0	2,638	04	
22年3月期	222,324		142,502		62.5	2,684	46	

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 129,427百万円 22年3月期 138,954百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計					
	円	銭	円	銭	円	銭				
22年3月期	—		20	00	—		22	00	42	00
23年3月期	—		24	00						
23年3月期(予想)					—		24	00	48	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	240,000	6.1	24,500	20.1	25,000	16.4	15,000	28.8	301	27

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他(詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 ー 社(社名 ー)、除外 ー 社(社名 ー)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期2Q	54,216,463株	22年3月期	54,216,463株
23年3月期2Q	5,154,510株	22年3月期	2,453,860株
23年3月期2Q	50,412,241株	22年3月期2Q	53,993,082株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足説明資料 連結決算の概要	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における経済状況は、米国経済の回復や新興国の経済成長を背景とした輸出主導での企業収益の改善など景気回復の動きが見られましたが、急激な円高進行などにより減速感が強まりつつあり、依然として不透明な状況が続いております。

住宅設備業界では、住宅エコポイント制度や住宅ローン減税などの政策効果により、持家や分譲住宅の着工戸数に持ち直しの動きが見られるものの、本格回復には至っておらず市場は依然として低水準で推移しております。

このような状況のもとで、当社グループは中期経営計画「改革と躍進」の2年目を迎えております。改革を推進し企業体質の強化をはかるとともに、環境・省エネの時流と新興国の成長を背景に総合熱エネルギー機器メーカーとしての世界的飛躍を目指し、各地域の暮らしの向上に貢献すべく、新たな市場を創出する次世代商品の提供に努めてまいりました。

販売面につきましては、国内において価格競争が激化する中、清掃性を向上したテーブルコンロやふろ給湯器タイプの軽量化エコジョーズが買替需要に支えられ堅調に推移いたしました。さらに従来よりも機能を充実させた新型高級ビルトインコンロも順調に売上を伸ばしました。海外ではアメリカでの給湯器の好調持続や、アジア各国のテーブルコンロ、湯沸器等の需要増加に伴う売上増をはじめとして、各地域で主力商品の販売が総じて好調であったことに加え、オーストラリアや韓国の為替影響も増収に寄与しました。

損益面では、海外での増収効果と国内での徹底した固定費削減の成果に加え、予想していた原材料価格の高騰が当第2四半期においては限定的であったことが利益増加につながりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,113億59百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益111億9百万円（前年同期比65.8%増）、経常利益118億6百万円（前年同期比68.4%増）、四半期純利益におきましては、ガス炊飯器の無償部品交換に掛かる点検費用を計上しましたが、70億15百万円（前年同期比73.5%増）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

〈日本〉

給湯機器において、デファクトスタンダード化を目指しております高効率なエコジョーズの主力商品となる「RUF-E」シリーズが順調に販売を伸ばしております。また、厨房機器においては、清掃性や脱煙・脱臭性を高めた「新DELICIA（デリシア）」が好評であるとともに、中級から普及グレードに幅広くラインナップ展開する「Mytone（マイトーン）」シリーズが堅調な買替需要に支えられ、好調を維持しております。日本の売上高は740億67百万円、営業利益は72億5百万円となりました。

〈韓国〉

給湯機器においては、買替需要の増大と年初における寒波の影響によりガスボイラーの販売が伸長しました。業務用機器ではスチームオープンが補助金政策の恩恵を受けて販売を伸ばし、韓国の売上高は110億33百万円となりました。また、地道な経営改革を進めた成果により利益体質が改善され、営業利益は5億5百万円となりました。

〈アメリカ〉

アメリカではタンク式給湯器が市場の多くを占める中、環境・省エネ性に優れ、湯切れの心配がないタンクレス式給湯器が、市場の環境意識の高まりと当社ブランドの浸透により堅調に推移いたしました。アメリカの売上高は69億34百万円、営業利益は6億15百万円となりました。

〈オーストラリア〉

積極的な環境政策の後押しを受け、給湯機器では環境・省エネ性に優れたガス給湯器やソーラーシステムが順調に普及しており、空調機器では学校等の開放型暖房の買替促進政策によりFF暖房機が好調に推移いたしました。オーストラリアの売上高は82億9百万円、営業利益は16億13百万円となりました。

〈中国〉

成長を続ける中国経済を背景に、生活水準向上と住宅市場拡大により住宅設備の需要が増加し、主力のガス湯沸器やコンロ、レンジフードの売上が伸長いたしました。中国の売上高は55億97百万円、営業利益は3億38百万円となりました。

(参考1) 機器別売上高の内訳

機器別	前第2四半期累計期間 (平成21年4月1日 ～9月30日)		当第2四半期累計期間 (平成22年4月1日 ～9月30日)		増 減		(参考) 前 期 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
厨房機器	36,337	35.6	37,832	34.0	1,495	4.1	78,669	34.8
給湯機器	45,874	45.0	51,844	46.6	5,970	13.0	105,906	46.8
空調機器	6,531	6.4	7,297	6.6	765	11.7	14,635	6.5
業用機器	2,974	2.9	3,274	2.9	300	10.1	6,268	2.8
その他	10,311	10.1	11,109	10.0	798	7.7	20,636	9.1
合 計	102,030	100.0	111,359	100.0	9,329	9.1	226,117	100.0

(参考2) 海外売上高

	前第2四半期累計期間 (平成21年4月1日～9月30日)			当第2四半期累計期間 (平成22年4月1日～9月30日)		
	アジア	その他の 地域	計	アジア	その他の 地域	計
I 海外売上高 (百万円)	18,379	14,335	32,714	21,931	18,493	40,425
II 連結売上高 (百万円)	—	—	102,030	—	—	111,359
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	18.0	14.1	32.1	19.7	16.6	36.3

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、前期末に比べて136億34百万円減少し、2,086億90百万円となりました。また、負債は42億20百万円減少し756億2百万円となり、純資産は94億14百万円減少し1,330億87百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は62.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べて114億7百万円減少し、351億63百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の増加や法人税等の支払額の増加等により資金の減少があった一方で、主に営業利益が確保できた事により、営業活動によって得られた資金は72億56百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入および払戻し、固定資産の取得による支出等により、投資活動の結果支出した資金は41億13百万円（前年同期比18.7%減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に自己株式の取得により、財務活動の結果支出した資金は136億44百万円（前年同期比25.0%増）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年10月29日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」における業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

税金費用の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,132	25,248
受取手形及び売掛金	50,317	53,133
有価証券	20,657	29,242
商品及び製品	16,020	13,336
原材料及び貯蔵品	9,648	9,381
その他	4,396	3,906
貸倒引当金	△993	△725
流動資産合計	124,179	133,522
固定資産		
有形固定資産	42,668	43,416
無形固定資産	1,600	1,490
投資その他の資産		
投資有価証券	27,913	31,888
その他	13,066	12,828
貸倒引当金	△737	△821
投資その他の資産合計	40,241	43,895
固定資産合計	84,510	88,802
資産合計	208,690	222,324

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,624	39,092
短期借入金	8,017	8,123
未払法人税等	2,940	5,344
賞与引当金	3,014	2,706
その他の引当金	1,519	1,580
その他	12,434	13,003
流動負債合計	65,550	69,851
固定負債		
長期借入金	2,809	2,859
退職給付引当金	4,577	4,553
その他の引当金	49	45
その他	2,616	2,513
固定負債合計	10,051	9,971
負債合計	75,602	79,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,459	6,459
資本剰余金	8,719	8,719
利益剰余金	140,440	134,563
自己株式	△23,457	△10,386
株主資本合計	132,162	139,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△441	176
為替換算調整勘定	△2,293	△578
評価・換算差額等合計	△2,734	△402
少数株主持分	3,660	3,547
純資産合計	133,087	142,502
負債純資産合計	208,690	222,324

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	102,030	111,359
売上原価	71,847	76,213
売上総利益	30,182	35,145
販売費及び一般管理費	23,481	24,036
営業利益	6,701	11,109
営業外収益		
受取利息	268	335
持分法による投資利益	190	416
その他	548	458
営業外収益合計	1,008	1,209
営業外費用		
支払利息	250	170
為替差損	424	297
その他	25	45
営業外費用合計	700	513
経常利益	7,009	11,806
特別利益		
固定資産売却益	76	—
投資有価証券売却益	—	46
貸倒引当金戻入額	65	—
特別利益合計	141	46
特別損失		
固定資産除却損	77	135
投資有価証券評価損	56	—
点検費用等	—	475
点検費用等引当金繰入額	—	134
その他	30	122
特別損失合計	164	867
税金等調整前四半期純利益	6,985	10,984
法人税、住民税及び事業税	3,075	3,398
法人税等調整額	△336	283
法人税等合計	2,739	3,682
少数株主損益調整前四半期純利益	—	7,302
少数株主利益	203	287
四半期純利益	4,043	7,015

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,985	10,984
減価償却費	3,815	3,608
賞与引当金の増減額 (△は減少)	339	314
売上債権の増減額 (△は増加)	2,438	1,748
たな卸資産の増減額 (△は増加)	717	△3,664
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,835	△914
その他	732	488
小計	11,194	12,565
利息及び配当金の受取額	569	591
利息の支払額	△270	△180
法人税等の支払額	△3,303	△5,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,190	7,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,897	△3,373
定期預金の払戻による収入	6,505	3,496
有形固定資産の取得による支出	△5,367	△4,745
投資有価証券の取得による支出	△1,768	△640
投資有価証券の売却による収入	—	1,846
その他	466	△697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,060	△4,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	425	692
自己株式の取得による支出	△10,229	△13,072
配当金の支払額	△1,083	△1,138
その他	△32	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,919	△13,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,251	△905
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,538	△11,407
現金及び現金同等物の期首残高	42,943	46,570
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	368	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,773	35,163

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

当社グループの事業内容は、熱機器等の製造及び販売であり、その製品の種類・性質・製造方法・販売市場等の類似性を考慮しますと、単一のセグメントによっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	72,810	16,086	13,133	102,030	—	102,030
(2) セグメント間の内部売上高	7,676	1,376	95	9,147	(9,147)	—
計	80,486	17,463	13,228	111,177	(9,147)	102,030
営業利益	5,453	554	1,023	7,031	(329)	6,701

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア…韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、ベトナム
 その他の地域…アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	18,379	14,335	32,714
II 連結売上高(百万円)	—	—	102,030
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.0	14.1	32.1

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア…韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、ベトナム、インドネシア、マレーシア等
 その他の地域…アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド、ブラジル等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に熱機器等を生産・販売しており、国内においては当社及び子会社が、海外においては韓国、アメリカ等の各地域を、現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「韓国」、「アメリカ」、「オーストラリア」、「中国」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	韓国	アメリカ	オーストラ リア	中国			
売上高								
外部顧客への売上高	74,067	11,033	6,934	8,209	5,597	5,517	—	111,359
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,828	107	43	2	614	745	△10,342	—
計	82,895	11,141	6,978	8,211	6,211	6,263	△10,342	111,359
セグメント利益	7,205	505	615	1,613	338	763	67	11,109

(注) 1. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年6月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式13,068百万円を取得いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己株式数は5,154千株、帳簿残高は23,457百万円となっております。

4. 補足説明資料

平成23年3月期 第2四半期 連結決算の概要

連結状況 当社と子会社26社を連結しております。また、関連会社1社について持分法を適用しております。

(1). 第2四半期累計期間の業績等

1. 業績

(単位:百万円)

	当第2四半期累計			前第2四半期累計	
	実績	(売上比)	(前期比)	実績	(売上比)
売上高	111,359	100.0	9.1	102,030	100.0
営業利益	11,109	10.0	65.8	6,701	6.6
経常利益	11,806	10.6	68.4	7,009	6.9
四半期純利益	7,015	6.3	73.5	4,043	4.0

2. 機器別売上

(単位:百万円)

	当第2四半期累計			前第2四半期累計	
	実績	(構成比)	(前期比)	実績	(構成比)
厨房機器	37,832	34.0	4.1	36,337	35.6
給湯機器	51,844	46.6	13.0	45,874	45.0
空調機器	7,297	6.6	11.7	6,531	6.4
業用機器	3,274	2.9	10.1	2,974	2.9
その他	11,109	10.0	7.7	10,311	10.1
合計	111,359	100.0	9.1	102,030	100.0

3. 設備投資額・減価償却費及び研究開発費 (単位:百万円)

	当第2四半期累計 実績	前第2四半期累計 実績
設備投資額	3,789	4,765
減価償却費	3,608	3,787
研究開発費	3,442	3,356

* 「(前期比)」は、対前年同四半期増減率(%)を示しております。

* 「当第2四半期累計」平成22年4月1日～9月30日
「前第2四半期累計」平成21年4月1日～9月30日

(2). 業績等の推移と通期予想

1. 業績の推移

(単位:百万円)

	23年3月期		22年3月期		21年3月期		20年3月期		19年3月期	
	予想	(売上比)	実績	(売上比)	実績	(売上比)	実績	(売上比)	実績	(売上比)
売上高	240,000	100.0	226,117	100.0	236,741	100.0	248,761	100.0	234,797	100.0
営業利益	24,500	10.2	20,392	9.0	15,069	6.4	15,124	6.1	12,739	5.4
経常利益	25,000	10.4	21,481	9.5	12,958	5.5	15,398	6.2	13,521	5.8
当期純利益	15,000	6.3	11,642	5.1	3,847	1.6	8,269	3.3	6,283	2.7

2. 機器別の売上高と構成比

(単位:百万円)

	23年3月期		22年3月期		21年3月期		20年3月期		19年3月期	
	予想	(構成比)	実績	(構成比)	実績	(構成比)	実績	(構成比)	実績	(構成比)
厨房機器	82,000	34.2	78,669	34.8	81,166	34.3	78,573	31.6	74,746	31.8
給湯機器	111,800	46.6	105,906	46.8	106,567	45.0	111,625	44.9	103,087	43.9
空調機器	16,500	6.9	14,635	6.5	17,309	7.3	21,689	8.7	20,961	8.9
業用機器	6,900	2.9	6,268	2.8	6,226	2.6	7,729	3.1	7,371	3.1
その他	22,800	9.5	20,636	9.1	25,470	10.8	29,144	11.7	28,629	12.2
合計	240,000	100.0	226,117	100.0	236,741	100.0	248,761	100.0	234,797	100.0

3. 設備投資額・減価償却費及び研究開発費

(単位:百万円)

	23年3月期 予想	22年3月期 実績	21年3月期 実績	20年3月期 実績	19年3月期 実績
設備投資額	9,200	9,380	11,313	8,992	8,262
減価償却費	8,600	8,634	9,179	8,354	7,547
研究開発費	7,100	6,764	6,944	7,131	6,547

* 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。